【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ファブリカホールディングス
【英訳名】	Fabrica Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　　谷口　政人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	03-5544-9102（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　岩館　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	03-5544-9102（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　岩館　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,004,699	5,583,419	10,567,504
経常利益	（千円）	607,046	611,986	1,225,592
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	378,815	393,493	665,690
中間包括利益又は包括利益	（千円）	378,094	393,553	665,150
純資産額	（千円）	3,876,617	3,897,994	3,561,838
総資産額	（千円）	5,629,361	5,619,599	5,827,120
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	70.45	76.43	124.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.3	68.8	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	400,555	263,310	1,247,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△314,832	△519,185	△539,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△237,882	△194,883	△878,524
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,473,025	2,003,553	2,454,312

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第32期中間連結会計期間、第33期中間連結会計期間及び第32期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第32期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第32期中間連結会計期間に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSparkle AI株式会社は株式会社メディア4uを、オートレックス株式会社は株式会社ファブリカコミュニケーションズをそれぞれ存続会社とする吸収合併（効力発生日：2026年４月１日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、主力のビジネスコミュニケーション事業において堅調なSMS関連サービス需要を着実に取り込んだことに加え、オートモーティブプラットフォーム事業においても中間期売上高として過去最高を更新するなど増収基調が継続しました。損益面につきましても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも前年同期を上回り、通期業績予想に対して概ね計画通りに進捗いたしました。

当中間連結会計期間における連結経営成績は以下のとおりです。

（百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
連結経営成績			
売上高	5,004	5,583	11.6%
営業利益	603	618	2.5%
経常利益	607	611	0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	378	393	3.9%
経営指標			
EBITDA	714	765	7.1%
EBITDAマージン	14.3%	13.7%	-

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当中間連結会計期間の売上高は5,583百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は618百万円（同2.5%増）、経常利益は611百万円（同0.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は393百万円（同3.9%増）となりました。

また、当中間連結会計期間におけるEBITDAは765百万円（同7.1%増）となり、基礎的な収益力は着実に拡大しております。

なお、当中間連結会計期間の実績は、2027年3月期通期連結業績予想に対し、売上高48.0%、営業利益44.2%、経常利益43.7%、親会社株主に帰属する中間純利益43.7%の進捗率となっており、概ね計画通りに進捗しております。

② セグメント業績の概況

当中間連結会計期間より、従来の「AI事業」を「ビジネスコミュニケーション事業」に統合し、報告セグメントを「ビジネスコミュニケーション事業」「オートモーティブプラットフォーム事業」「オートサービス事業」の３区分に変更しております。以下の前年同期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりです。

（百万円）

セグメント	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上高			
ビジネスコミュニケーション事業	3,127	3,706	18.5%
オートモーティブプラットフォーム事業	851	938	10.3%
オートサービス事業	1,025	938	△8.5%
セグメント利益（損失）			
ビジネスコミュニケーション事業	867	976	12.7%
オートモーティブプラットフォーム事業	132	141	7.0%
オートサービス事業	32	27	△16.6%

ビジネスコミュニケーション事業

2026年５月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、法人向けSMS配信サービス「Aurora SMS」、IVR自動応答サービス「Aurora IVR」、音声AIエージェント「Aurora AI Call」など、企業ごとに最適な顧客コミュニケーション基盤を提供しております。あわせて、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」を展開し、企業とユーザーの接点強化を支援しております。

SMS関連サービスの需要が引き続き堅調に推移したことに加え、「Aurora IVR」や「Aurora AI Call」においても大手企業を中心に新規導入及び追加発注が進みました。この結果、「Aurora X」シリーズの累計契約社数は2026年９月末時点で7,808社（前年同期比＋990社）に達しました。また、「アクションリンク」においては、2026年９月にWEB接客機能の提供を開始したほか、IT製品比較サイトへの掲載拡大やセミナー開催の強化等により、新規顧客の獲得に取り組んでおります。

当中間連結会計期間のビジネスコミュニケーション事業の売上高は3,706百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は976百万円（同12.7%増）となり、リブランディングに係る広告宣伝費用をこなしながらも中間期として過去最高の売上高及び利益を更新しました。

（社）

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
「Aurora X」シリーズ累計契約社数	6,582	6,818	7,084	7,331	7,556	7,808
前四半期比増加数	＋256	＋236	＋266	＋247	＋225	＋252

オートモーティブプラットフォーム事業

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

2025年８月にリリースした自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」の導入が拡大したほか、2026年４月にリリースした業者間取引プラットフォーム「symphonyワンプラ」では、共有在庫が全国約10万台規模で推移する中、第２四半期より輸出事業者との連携を本格化したこと等により成約件数が大きく増加いたしました。これらの取り組みにより、カーソリューションサービスの有料アカウント数は2026年９月末時点で5,131アカウント（前年同期比＋367アカウント）に達しました。また、自動車メディアにおいては、中古車検索サイト「車選びドットコム」のYouTubeチャンネル登録者数が2026年８月に30万人を突破いたしました。

当中間連結会計期間のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は938百万円（同10.3%増）、セグメント利益は141百万円（同7.0%増）となり、売上高は中間期として過去最高を更新、セグメント利益も前年同期を上回って推移しております。

（アカウント）

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
カーソリューションサービス有料アカウント数	4,719	4,764	4,809	4,966	5,053	5,131
前四半期比増加数	＋342	＋45	＋45	＋157	＋87	＋78

オートサービス事業

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

中古車販売事業では、利益率の向上および車検顧客基盤の拡大を目的に、高級車両販売から在庫回転を重視した低価格帯車両中心の販売への転換を進めており、第１四半期において在庫入れ替えに伴い一時的に利益率が低下しました。一方で、車検・一般整備における価格改定効果やBP（鈑金塗装）事業における修理単価の上昇、低水準で推移していたレンタカー稼働率の改善等により、第２四半期のセグメント利益は23百万円と第１四半期から回復いたしました。

当中間連結会計期間のオートサービス事業の売上高は938百万円（同8.5%減）、セグメント利益は27百万円（同16.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（百万円）

	2026年３月期	2027年３月期 中間期	増減金額	増減率
流動資産	3,827	3,269	△557	△14.6%
固定資産	1,999	2,349	＋350	＋17.5%
資産合計	5,827	5,619	△207	△3.6%
流動負債	2,019	1,542	△477	△23.6%
固定負債	245	179	△66	△27.0%
負債合計	2,265	1,721	△543	△24.0%
純資産合計	3,561	3,897	＋336	＋9.4%

（資産）

資産合計は、オートサービス事業部における用地取得等により有形固定資産が210百万円、自社システムの開発等により無形固定資産が62百万円増加した一方、法人税及び消費税等の納付や配当金の支払い等により現金及び預金が567百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、5,619百万円となりました。

（負債）

負債合計は、法人税及び消費税等の納付や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し、1,721百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、利益剰余金が295百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,897百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

（百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	263	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△519	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△194	＋42
現金及び現金同等物の増減額	△152	△450	△298
現金及び現金同等物の期末残高	2,473	2,003	△469

営業活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の収入（前年同期は400百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額355百万円があった一方、税金等調整前中間純利益が598百万円、減価償却費135百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の支出（前年同期は314百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が292百万円、無形固定資産の取得による支出が136百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出（前年同期は237百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85百万円、配当金の支払額97百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,924,000
計	19,924,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,475,400	5,475,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	5,475,400	5,475,400	－	－

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
２．2026年６月26日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年７月24日付で自己株式18,700株を処分しております。
３．提出日現在の発行済株式のうち、47,700株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権99,509千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月31日（注）	－	5,475,400	－	657,660	△621,692	－

(注)資本準備金の減少は、会社法448条第１項の規定に基づき、2026年６月26日開催の当社定時株主総会の決議をもって、2026年７月31日付でその金額をその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インディゴベース	東京都港区浜松町二丁目２番15号	680,000	13.17
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町１番３号	621,000	12.03
ＳＩＸ ＳＩＳ ＬＴＤ. （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＢＡＳＬＥＲＳＴＲＡＳＳＥ １００，ＣＨ－４６００ ＯＬＴＥＮ ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ （東京都千代田区丸の内３丁目15番２９号）	351,700	6.81
近藤　智司	愛知県名古屋市中区	341,500	6.61
ＴＡＫＵＭＩ ＣＡＰＩＴＡＬ ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ ＭＡＳＴＥＲ ＦＵＮＤ ＬＰ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ＤＥ （ＣＡＹＭＡＮ） ＬＩＭＩＴＥＤ，ＬＡＮＤＭＡＲＫ ＳＱＵＡＲＥ，ＷＥＳＴ ＢＡＹ ＲＯＡＤ，ＧＲＡＮＤ ＣＡＹＭＡＮ，ＫＹ１－９００６，ＣＡＹＭＡＮ ＩＳＬＡＮＤＳ （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	283,300	5.49
谷口　政人	東京都港区	280,300	5.43
株式会社ＳＫコーポレーション	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目15番29号	276,000	5.34
奥岡　征彦	東京都港区	248,600	4.81
株式会社新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号	133,200	2.58
ファブリカ従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦三丁目５番30号	82,855	1.60
計	－	3,298,455	63.92

（注）１．上記のほか、当社は自己株式315,660株を保有しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切捨てて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,155,600	51,556	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200	―	―
発行済株式総数	5,475,400	―	―
総株主の議決権	―	51,556	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ファブリカホールディングス	東京都港区赤坂一丁目11番30号	315,600	―	315,600	5.76
計	―	315,600	―	315,600	5.76

（注）上記のほか、単元未満株式を60株所有しており、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,312	1,886,527
売掛金	1,113,307	1,066,277
商品	84,431	39,229
仕掛品	1,875	2,163
貯蔵品	3,018	2,621
その他	176,348	285,664
貸倒引当金	△5,928	△12,778
流動資産合計	3,827,366	3,269,704
固定資産		
有形固定資産	725,256	935,766
無形固定資産		
のれん	83,735	72,421
顧客関連資産	206,645	199,833
その他	420,776	501,545
無形固定資産合計	711,157	773,799
投資その他の資産		
投資有価証券	306,180	355,152
その他	335,586	362,752
貸倒引当金	△78,427	△77,576
投資その他の資産合計	563,339	640,328
固定資産合計	1,999,753	2,349,894
資産合計	5,827,120	5,619,599

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,092	619,104
１年内返済予定の長期借入金	50,542	―
未払法人税等	359,220	178,096
ポイント引当金	140,277	150,263
賞与引当金	39,941	32,830
その他	607,342	561,804
流動負債合計	2,019,417	1,542,099
固定負債		
長期借入金	35,026	―
資産除去債務	68,554	68,881
その他	142,283	110,623
固定負債合計	245,864	179,505
負債合計	2,265,281	1,721,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金	602,168	607,899
利益剰余金	2,926,760	3,222,573
自己株式	△659,119	△622,343
株主資本合計	3,527,470	3,865,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,052	2,113
その他の包括利益累計額合計	2,052	2,113
新株予約権	32,316	30,091
純資産合計	3,561,838	3,897,994
負債純資産合計	5,827,120	5,619,599

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,004,699	5,583,419
売上原価	2,730,964	3,072,995
売上総利益	2,273,734	2,510,423
販売費及び一般管理費	※ 1,670,439	※ 1,891,818
営業利益	603,294	618,605
営業外収益		
受取利息	2,120	2,492
受取配当金	10	10
受取家賃	3,610	3,170
受取保険金	4,574	4,031
その他	3,009	1,838
営業外収益合計	13,325	11,544
営業外費用		
支払利息	616	850
支払手数料	1,010	―
賃貸収入原価	1,125	938
投資事業組合運用損	4,415	8,046
車両事故損失	1,241	5,479
その他	1,163	2,848
営業外費用合計	9,574	18,163
経常利益	607,046	611,986
特別利益		
投資有価証券売却益	27,458	―
特別利益合計	27,458	―
特別損失		
減損損失	260	―
不正アクセス対応費用	―	13,129
特別損失合計	260	13,129
税金等調整前中間純利益	634,244	598,857
法人税、住民税及び事業税	283,739	175,006
法人税等調整額	△28,310	30,357
法人税等合計	255,429	205,364
中間純利益	378,815	393,493
親会社株主に帰属する中間純利益	378,815	393,493

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	378,815	393,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	60
その他の包括利益合計	△721	60
中間包括利益	378,094	393,553
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	378,094	393,553

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	634,244	598,857
減価償却費	103,709	135,135
のれん償却額	8,324	11,314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	6,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,526	△7,110
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8,616	9,985
受取利息及び受取配当金	△2,130	△2,503
受取保険金	△4,574	△4,031
支払利息	616	850
固定資産売却損益（△は益）	29	△36
減損損失	260	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△27,458	－
投資事業組合運用損益（△は益）	4,415	8,046
売上債権の増減額（△は増加）	△64,538	47,030
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,266	45,311
仕入債務の増減額（△は減少）	△597	△202,987
未払費用の増減額（△は減少）	1,687	2,466
未払金の増減額（△は減少）	△15,001	△76,455
その他	17,738	41,629
小計	647,666	613,502
利息及び配当金の受取額	2,130	2,503
利息の支払額	△603	△819
法人税等の支払額	△253,075	△355,147
保険金の受取額	4,437	3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,555	263,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,704	△292,801
有形固定資産の売却による収入	4,531	5,153
無形固定資産の取得による支出	△81,347	△136,420
投資有価証券の取得による支出	△139,226	△60,000
投資有価証券の売却による収入	252,701	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２ △227,849	－
その他	△936	△35,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,832	△519,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,364	△85,568
リース債務の返済による支出	△11,788	△11,543
自己株式の取得による支出	－	△91
配当金の支払額	△198,730	△97,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,882	△194,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,159	△450,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,184	2,454,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	※１ 2,473,025	※１ 2,003,553

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」36千円、「その他」2,973千円は、「その他」3,009千円として組み替えております

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSparkle AI株式会社は株式会社メディア4uを、オートレックス株式会社は株式会社ファブリカコミュニケーションズをそれぞれ存続会社とする吸収合併（効力発生日：2026年４月１日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	559,031千円	619,908千円
広告宣伝費	198,795	246,239
退職給付費用	9,543	10,340
賞与引当金繰入額	26,347	29,337
貸倒引当金繰入額	63	7,063
ポイント引当金繰入額	8,616	9,985

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,472,984千円	1,886,527千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
その他流動資産（預け金）	41	117,025
現金及び現金同等物	2,473,025	2,003,553

※前中間連結会計期間の預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。当中間連結会計期間の預け金は、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たにオートレックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,115千円
固定資産	2,474千円
のれん	89,699千円
顧客関連資産	218,000千円
流動負債	△8,050千円
繰延税金負債	△77,237千円
新規連結子会社の取得価額	249,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△21,150千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227,849千円

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	198,730	37.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	102,349	19.00	2025年９月30日	2025年12月15日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	97,680	19.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	134,153	26.00	2026年９月30日	2026年12月16日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスコミュニケーション事業	オートモーティブプラットフォーム事業	オートサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,127,935	851,317	777,552	4,756,806	－	4,756,806
その他の収益	－	－	247,892	247,892	－	247,892
外部顧客への売上高	3,127,935	851,317	1,025,445	5,004,699	－	5,004,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,362	－	－	12,362	△12,362	－
計	3,140,298	851,317	1,025,445	5,017,061	△12,362	5,004,699
セグメント利益	867,224	132,570	32,586	1,032,381	△429,086	603,294

（注）１．セグメント利益の調整額△429,086千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「オートモーティブプラットフォーム事業」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に行われたオートレックス株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれん89,699千円を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスコミュニケーション事業	オートモーティブプラットフォーム事業	オートサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,706,634	938,736	699,253	5,344,624	－	5,344,624
その他の収益	－	－	238,795	238,795	－	238,795
外部顧客への売上高	3,706,634	938,736	938,048	5,583,419	－	5,583,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,102	－	－	5,102	△5,102	－
計	3,711,737	938,736	938,048	5,588,522	△5,102	5,583,419
セグメント利益	976,940	141,839	27,180	1,145,959	△527,354	618,605

（注）１．セグメント利益の調整額△527,354千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間において、以下のとおり報告セグメントを変更しております。

当社グループは、2026年２月13日開示の「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2026年４月１日付けで連結子会社間の吸収合併を行い、これまでAI事業を担っておりました当社子会社のSparkle AI株式会社を、同じく当社子会社の株式会社メディア４uへと統合いたしました。

当該吸収合併は、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じて、AIサービスの市場投入スピードの加速および収益機会の拡大を図ることを目的としております。

当該吸収合併に伴い、AI事業はビジネスコミュニケーション事業の一部として一体的に運営されることとなるため、報告セグメントとしての区分を廃止し、ビジネスコミュニケーション事業に統合するものであります。

また、従来AI事業セグメントに内包されていた研究開発機能については当社へ移管し、特定の報告セグメントに属さない独立した機能として位置付け、グループ全体の技術基盤の強化を図るとともに、サービス開発およびプロダクト改善の加速を通じて競争力の向上を目指してまいります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

（連結子会社間の吸収合併）

当社グループは、当社による2026年２月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日付で完全子会社である株式会社メディア４uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第１合併」といいます。）を実施し、また、完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社とし、同じく完全子会社であるオートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第２合併」といい、第１合併と第２合併を総称して「本合併」といいます。）を実施しました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

１．本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

２．本合併の要旨

（１）本合併の日程

①　第１合併

取締役会決議日（当社）	2026年２月13日
吸収合併契約の締結	2026年２月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年２月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年４月１日

②　第２合併

取締役会決議日（当社）	2026年２月13日
吸収合併契約の締結	2026年２月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年２月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年４月１日

（２）本合併の方式

①　第１合併

株式会社メディア４uを存続会社、Sparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

②　第２合併

株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社、オートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

（３）本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

（４）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	70.45円	76.43円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	378,815	393,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	378,815	393,493
普通株式の期中平均株式数（株）	5,376,933	5,148,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、株式会社トレス（以下「トレス社」といいます。）の株式を取得することについて決議いたしました。

なお、本株式取得により、当社における持分比率は40%以上となり、当社がトレス社に役員派遣等を行うことで、実質支配力基準に鑑みトレス社は当社の連結子会社となる予定であります。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社トレス

事業の内容：車両陸送マッチングプラットフォーム「ドラクル」の運営

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、オートモーティブプラットフォーム事業において、中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合業務プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車販売・整備業務をサポートする各種サービスを提供し、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援してまいりました。

一方、自動車流通を支える陸送の領域においては、ドライバー等の担い手不足の深刻化や陸送コストの上昇といった社会課題が顕在化しております。特に、買取・下取り車両の移動をはじめとする近・中距離かつ１台単位の陸送ニーズについては、積載車（キャリアカー）を中心とする既存の仕組みでは手配に時間とコストを要し、中古車販売事業者にとって業務上の負担となっております。

トレス社は、在庫車両の回送を依頼する企業とドライバーをアプリ上でつなぐ車両回送マッチングプラットフォーム「ドラクル」を運営しております。普通免許を保有する方が空き時間を活用して車両の回送の担い手となれる仕組みを提供することで、車両搬送の担い手不足の解消と、迅速かつ低コストな回送手配の実現に取り組んでおります。

当社は、トレス社が当社グループに加わることで、相互の高い親和性及び補完性を活かしたシナジーが見込まれると判断し、本株式取得を決定いたしました。

本株式取得を通じて、自動車流通を支える物流インフラの課題解決に貢献するとともに、両社の事業の成長に加え、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

（３）企業結合日

2026年11月30日（予定）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

49.00%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、かつ、当社の役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者が、被取得企業の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が被取得企業の意思決定機関を支配していると認められるためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**294,000千円**
取得原価		**294,000千円**

３．主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……97百万円

（ロ）１株当たりの金額……19円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……134百万円

（ロ）１株当たりの金額……26円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月16日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ファブリカホールディングス
取 締 役 会 御 中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　淺井　孝孔

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川合　利弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。